

## 保育実習における自然災害時の危機対応と情報伝達

中 村 勝 美\*

(2020年12月1日 受理)

### Communication and Crisis Management during Natural Disasters in Childcare Teachers Training: Universities, Students, and Nursery Schools

Katsumi NAKAMURA\*

**Keywords:** Childcare Teachers Training 保育実習, Natural Disasters 自然災害, Crisis Management 危機対応, Communication 情報伝達

#### 1. はじめに

東日本大震災を契機として、近年、大規模災害時の危機対応に対する政府、自治体の取り組みは一層強化されている。小中学校では避難所に指定された場合の教職員の行動や児童・生徒の生命・安全を守るための対応についてマニュアルの作成が進んでいる。一方、大学では災害時の危機管理に関する取り組みに大学間でばらつきがあることが示唆されている<sup>1)</sup>。

これまで大学生の防災意識に関する調査報告は蓄積されており、学生の防災意識・知識の低さや、防災教育・訓練の必要性が指摘されてきた<sup>2)</sup>。また、都市部の大学を中心に、授業の開講時に地震等が発生した場合、多数の帰宅困難者が生じることを想定した研究<sup>3)</sup>や、災害時の大学生によるSNS利用に関する研究<sup>4)</sup>等がある。

広島県では、2018年7月に発生した「平成30年7月豪雨」(気象庁による呼称)により、長期にわたって保育実習に多大な影響が生じた経験から、保育実習時の災害対応について西川ら(2020)による大規模な検証が実施された<sup>5)</sup>。

#### 2. 問題の所在

西川ら(2020)は平成30年7月豪雨において保育士養成校が行なった実習に対する危機対応について検証するため、2019年11月、広島県内の養成校、実習施設、保育実習参加学生に対し質問紙調査を実施した。このうち保育士養成校については、県内の養成校18校の保育実習担

当者に対し質問紙調査を送付し、13校から回答を得た(回収率72.2%)。その結果、自然災害時における保育実習に関する養成校の危機管理について、以下の課題が明らかとなった。

##### ①実習中止の判断基準があいまいであること

保育実習の事前指導では約7割の養成校が悪天候・自然災害発生時の実習について「実習先の基準に従う」ことを休講の基準としていたが、実習先と事前に具体的な取り決めをしていなかった。また、具体的な休講基準が決まっている場合、「暴風警報発令」(38%)がもっとも多かったが、台風以外の自然災害については想定されていなかった。

##### ②連絡手段の脆弱さ

実習時の緊急連絡は、学生、養成校、実習施設の3者間でなされると考えられるが、多くの大学が学生に連絡手段として「電話」を指定していた。しかし、平成30年7月豪雨においては、被害が生じた地域では電話が不通になるなど、緊急時の連絡手段を電話のみに依存することの危険性が指摘された。

##### ③養成校の危機管理体制

災害発生以前、保育実習に関する学生や実習施設との連絡を担当するのは、「実習指導担当教員」が養成校全体の77%であった。実習指導担当教員が複数いる養成校もあるが、単独で担当している場合もあり、大規模災害が生じた際、迅速に学生の安否や実習継続の可否を確認することは困難であることが予想された。また、7月の災害後、実習生や実習先の状況確認の方法・担当者について、「変更はなく、変

\* 広島女学院大学人間生活学部児童教育学科教授

更予定もない」と回答した養成校は62%であり、自然災害への対応が進んでいないことが明らかとなった。

以上のように、平成30年7月豪雨以前にも、2014（平成26）年8月、広島市北部の住宅地で大規模な土砂災害が発生し、大きな人的被害が生じたにもかかわらず、多くの養成校では豪雨による大規模な河川の氾濫や浸水害、土砂災害、あるいは地震の発生を想定した実習指導の見直しは意識されていなかったのである。

広島女学院大学においては、保育実習時の悪天候や自然災害について、2018年7月以前、次のような事前指導や対応が行われていた。

第一の点については、保育実習が8月から9月、2月から3月に実施されるため、台風接近による暴風警報発令、降雪による公共交通機関の不通を想定した実習の休止や自宅待機の基準が設けられていた。しかしながら、実習地は山口県岩国市・周南市から、福山市、三次市等を含む県内全域に及ぶため、警報発令時に大学から直接、学生に休講等の指示を行うのではなく、基本的には「実習先の基準や施設長の指示に従う」こととなっていた。

第二点については、実習を欠勤する、または実習担当教員に報告・相談すべき事項が生じた場合、学生は速やかに電話ないしメールで教務課に連絡するよう指導が行われていた。学生による連絡手段は、あくまで学生の側で個別に連絡の必要性が生じた場合を想定して決められており、大規模災害等の発生によって多数の学生が一斉に連絡してくる事態や停電等の発生については検討されていなかったと言える。

三点目について、学生からの連絡は教務課で集約されるため、組織的対応が可能な体制となっていた。しかしながら、学生の体調の確認や実習期間の延長等の依頼は基本的に実習担当教員が担当していた。

以上のように、本学の保育実習においては、他の広島県内の養成校と同様、「平成30年7月豪雨」発生以前、前日までの天気予報等で推測可能な台風接近・上陸や大雪による通勤の混乱のみが、対応すべき「危機」として想定されていた。

### 3. 研究の目的

西川ら（2020）の共同研究に参加したことを契機として、広島女学院大学保育士課程では保育実習時に実習を休止、または自宅待機する基準を見直してきた。2020年9月、台風10号が広島県に接近した際、学内ポータルサイトによる学生への情報伝達を行い、Google Formを通じて学生から出勤状況等に関する情報収集を試みた。

本研究は、保育実習終了後、学生及び実習施設（施設長）を対象として、台風10号接近への対応に関して事後評価を実施し、情報伝達の媒体や休講基準の妥当性について明らかにするとともに、今後の災害時対応の改善に活かすことを目的とする。

## 4. 研究の方法

### （1）調査方法

質問紙調査により行う。学生に対する調査は、保育実習の事後指導時に調査票を配布し、回収した（調査日2020年9月29日）。

実習施設に対する調査は、調査票を郵送により送付し、記入後、添付封筒に入れて実習に関する返送書類とともに郵送にて回収する方法をとった（2020年9月16日に調査票を発送）。

### （2）調査対象者

2020年8月31日から9月11日に実施された保育実習Ⅰ（保育所）に参加した大学3年生24名に調査を行い、24名から回答を得た。回収率は100%であった。

実習施設である保育所20ヶ所に調査票を送付し、18ヶ所から回答を得た。回収率は90%であった。

### （3）台風第10号について

気象庁<sup>6)</sup>によると、2020年9月1日21時に小笠原近海で発生した台風10号は、発達しながら日本の南を西北西に進み、5日から6日にかけて沖縄地方に、その後、勢力を維持したまま北上し、6日から7日にかけて奄美地方から九州に接近した後、朝鮮半島に上陸、8日3時に中国東北区で温帯低気圧に変わった。

台風10号の接近に伴い、長崎県野母崎で最大瞬間風速59.4メートルなど、南西諸島や九州を中心に記録的な暴風となったほか、大雨、高波、高潮がもたらされた。

この暴風や大雨の影響で、人的被害や住家被害が発生したほか、高圧線断線等が発生し、南西諸島や九州を中心に広い範囲で停電が発生した。

台風10号は発生時から日本に上陸する可能性が指摘され、2018年9月に関西空港に浸水被害を引き起こした台風21号、2019年に首都圏で暴風被害をもたらした台風15号と同程度かそれ以上の非常に強い勢力となる恐れがあるとされ、警戒が強まった。中国新聞でも台風10号関連のニュースが9月3日から第1面で取り上げられ注目を集めた。

4日には広島地方气象台と中国地方整備局が合同記者会見を開き、7日は警報級の暴風、波浪に見舞われる恐れがあるとして警戒を呼びかけた。JR西日本は6日、山陽新幹線の広島－博多間を7日終日、計画運休すると発

表、広島・山口県内の在来線や広島電鉄、アストラムラインの運休など交通への影響、店舗休業が広がった。

幸いなことに、直近に通過した台風9号の影響で海水温が低下したことから、台風10号は6日午前から急速に勢力を弱め、特別警報は発令されず、広島県内で大きな被害は生じなかった。

#### (4) 台風接近への対応と9月7日の状況について

9月2日に保育実習担当教員、教務課職員、同時期に実習が行われていた初等教育実習の担当教員と対策を協議し、学科長に原案の了承を得た。

9月3日、学科教員には一斉メールで、保育実習（保育所）中の学生24名には学内ポータルサイトを通じて、学生向け文書（資料①）と施設長宛文書（資料②）を配布し、保育所の施設長には学生が文書を印刷し、提出するように指示した。台風接近が予想される7日の出欠については、Google Formにより回答するよう求めた。

9月4日に上記ポータル通知が未読となっている学生が確認できたため、訪問実習指導の際、著者が面談した学生に3年生全体のLINEグループを通じて注意喚起するよう依頼した。

9月7日、広島市、廿日市市、呉市に暴風警報が発令され、午前8時時点でも解除されなかった。そのため、24名中19名の実習が中止となった。

大学への連絡状況は、次の通りである。7時26分から8時15分までに9名、8時16分から8時30分までに4名、8時31分から9時までに4名が欠勤について大学に連絡している。一方、9時を過ぎて連絡した学生も2名おり、最も遅い連絡時刻は9時41分であった。7時台に連絡のあった学生の実習園は土砂災害警戒区域内に位置しており、警報が発令された場合、6時半の時点で休講となることがあらかじめ決まっていた。

警報が発令されず通常通り実習が行われた東広島市在住の学生は、実習の昼休憩の12時前後、または実習終了後の4時半以降に連絡をしていた。

## 5. 結果

### (1) 学生に対する調査の結果

#### 1) 実習園の所在地と通勤手段、通勤時間について

実習園の所在地は、次の通りである。

表1 実習園の所在地

市町村名	人数
広島市	14名 (58.3%)
廿日市市	4名 (16.7%)
東広島市	5名 (20.8%)
呉市	1名 (4.2%)

自宅から実習園までの通勤手段は次の通りである。

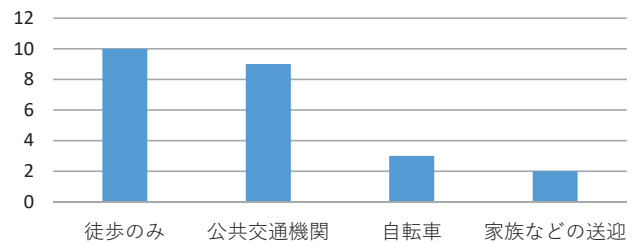


図1 実習園への交通手段

自宅から実習園までの通勤時間（片道）は次の通りである。自宅周辺で実習先を選択するよう指導しているため、30分以上かけて通勤している学生はいなかった。

表2 通勤所要時間

通勤時間	人数
15分以内	9名 (37.5%)
30分以内	15名 (62.5%)

#### 2) 大学からの情報伝達について

9月3日（木）付ポータル通知を確認した日付と通知に気づいた媒体について尋ねた。3日当日にポータルを確認した学生が20名（83.3%）であった一方、4日の金曜以降に確認した学生は4名（16.7%）であった。うち3名はラインから情報が回ってきてからポータルを確認したと回答しているが、「見ていない」と回答した学生はおらず、ポータル通知から3日以内に全員に情報が伝達された。

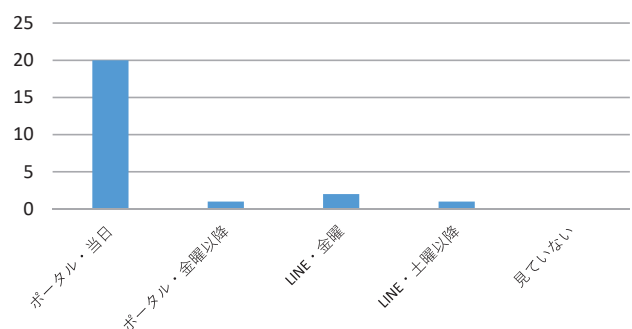


図2 ポータルを確認した時期と経緯

ポータル通知「保育実習Ⅰ参加学生のみなさんへ」を見て、台風接近時の休講基準についてどの程度理解できたかについて尋ねたところ、ほぼ全員が理解できたと回答した。

表3 台風接近時の休講基準について

理解度	人数
よく理解できた	15名 (62.5%)
だいたい理解できた	9名 (37.5%)
あまり理解できなかった	0名 (0%)
全く理解できなかった	0名 (0%)

ポータルから配布された施設長宛文書「台風接近時の対応について」を実習園の施設長に提出したかどうか、またその時期はいつかを尋ねたところ、下記の回答を得た。21名（87.5%）の学生が、台風接近が予想された7日（月曜）以前に施設長に情報を伝達することができた。施設長に情報を伝達していない学生はいなかった。

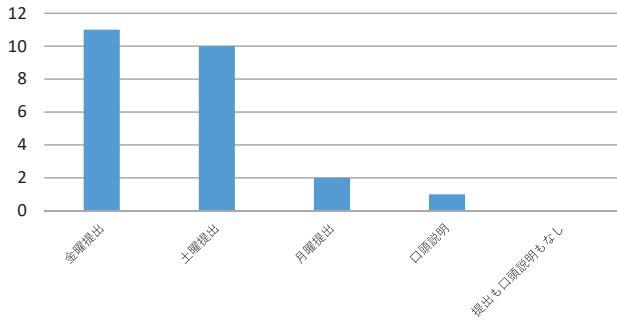


図3 施設長への情報伝達

### 3) 休講基準について

台風接近に伴う休講の基準について適切と思うかどうか、①朝6:30時点で、「実習施設所在地・通勤経路に特別警報、暴風警報、「警戒レベル5」「警戒レベル4」が発令されている場合、公共交通機関が運休している場合」、自宅待機、②朝8:00時点で、「警報等が解除された場合、施設に電話連絡し、出勤」「解除されていない場合、交通機関運休により通勤手段がない場合、休講」のそれぞれについてたずねた。

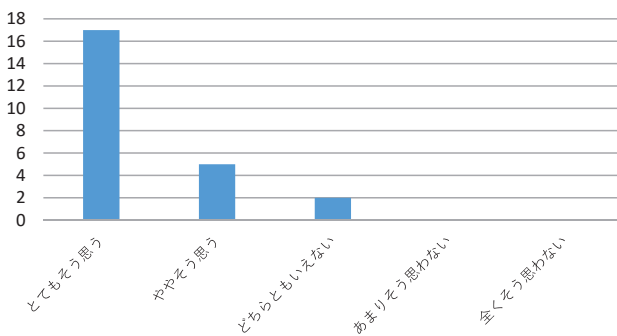


図4 朝6時半時点の自宅待機の基準についての意識

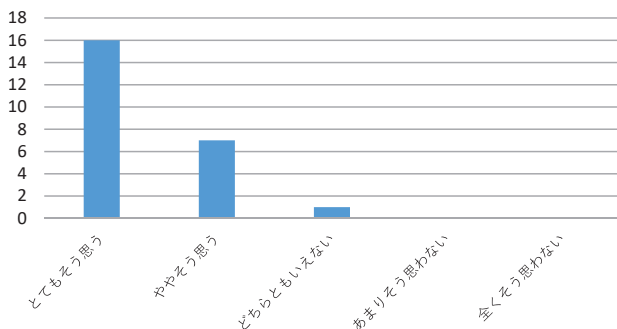


図5 朝8時時点での休講・出勤の基準についての意識

### 4) 情報伝達の媒体について

台風接近時の対応を周知するために使用した学内ポータルサイトについて、日常的にどのくらいの頻度で確認しているかをたずねた。1日1回以上確認している学生が21名（87.5%）で、見ていない学生はいなかった。少なくとも2日に1回程度は確認していることが明らかになった。

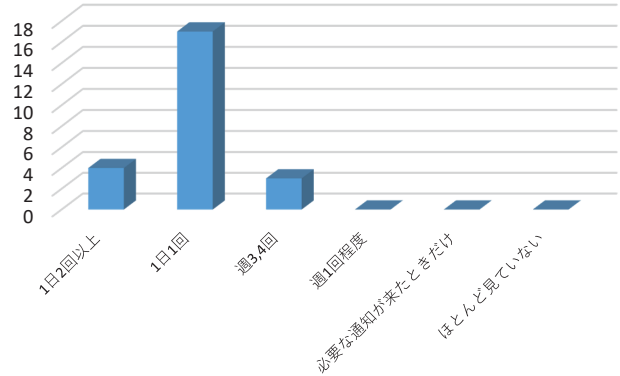


図6 学内ポータルの確認頻度

台風10号が接近した日の出勤状況について、どのような媒体を用いて大学に連絡したかたずねた。ポータルのお知らせでは、Google Formで回答するよう指示したが、電話連絡した学生もいた。なお、「連絡していない」については、東広島市では9月7日に暴風警報が発令されず、通常通り実習が行われたため、連絡の必要性がないと判断したと思われる。

表4 台風接近当日の大学への連絡に使用した媒体

媒体	人数（％）
GoogleForm	21（87.5%）
メール	0（0％）
電話	2（8.3%）
その他	0（0％）
連絡していない	1（4.2%）

「学生から大学へ」台風接近時の出欠連絡をする場合、もっともよいと思う連絡手段についてたずねたところ、下図の通り、電話（6名）よりもメール（16名）がよいという学生が多かった。

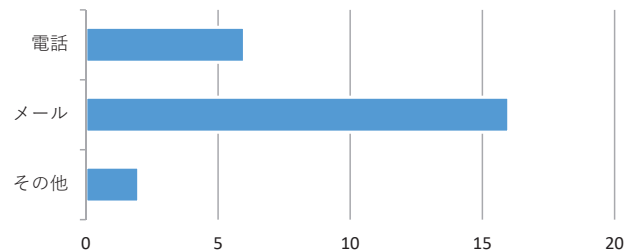


図7 「学生から大学へ」最もよい連絡手段

「大学から学生に」実習中の一斉連絡がある場合、最も



適切だと思う連絡手段についてたずねたところ、下図のとおりとなった。Mellyとは授業の履修者向けの学内SNSである。ポータルが適切と考える学生が最も多く13名(54.2%)であったが、2020年前期にオンライン授業で利用したGoogle Classroomがよいという学生も6名(25%)いた。

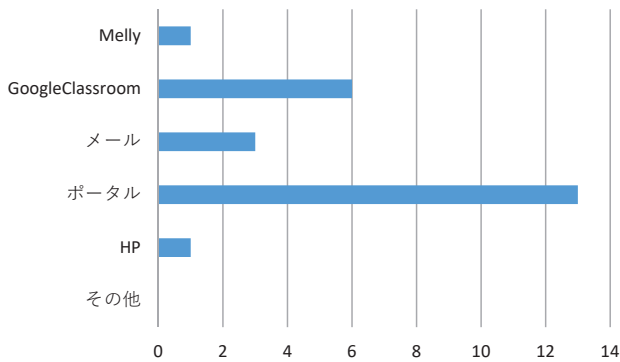


図8 「大学から学生へ」最も適切な連絡手段

理由について自由記述で回答を求めたところ、主な意見として次のようなものがあった。

#### 【学内ポータル】

- ・大学に関する様々な連絡が入るので通知をオンにしている人が多いと思うから。
- ・見やすいから。
- ・一日に一回は見ているので、気づきやすい。(4名)
- ・他の媒体に比べ見落とす可能性が低いように感じられるから。
- ・メールと迷ったが、ポータルでの配信もメールで通知が来るから。一年生からの習慣があるのでいちばん確認しやすい。
- ・ポータルはすぐに見ることができるから。Google ClassroomやMellyは一回、一回授業を選択しないと見えない。

#### 【Google Classroom】

- ・通知があるので確認しやすい。(3名)
- ・メールにも連絡が来る。
- ・通知が来て分かりやすく、他の人(履修していない人)にも迷惑にならない。

#### (2) 実習施設に対する調査の結果

実習施設(保育所)の施設長については、自宅待機や休講の基準について意見を求めた。主な結果は次の通りである。

##### 1) 休講基準について

台風接近に伴う休講の基準について適切と思うかどうか、①朝6:30時点での自宅待機、②朝8:00時点での休講基準についてそれぞれ妥当性をたずねた。

自宅待機の基準について「とても」「やや」適切であると思うという回答は15名(83.3%)で、「どちらとも言えない」が2名(11.1%)、「全く思わない」という回答が1名(5.6%)であった。

「全くそう思わない」の理由は、「警戒レベル3が発令されている場合、土砂災害警戒区域のため休園、代替園対応となるため、休講が適切」であるというものであった。

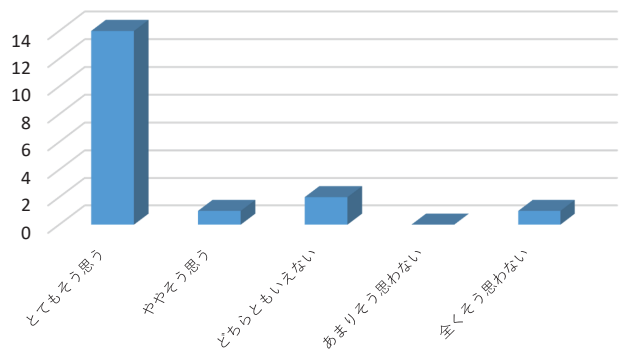


図9 朝6時半時点の自宅待機基準の妥当性

休講基準については適切だと「思わない」という回答はなかったが、「とても」「やや」適切だと思うという回答は13名(72.2%)で、「どちらとも言えない」が3名(16.7%)、無回答1名であった。

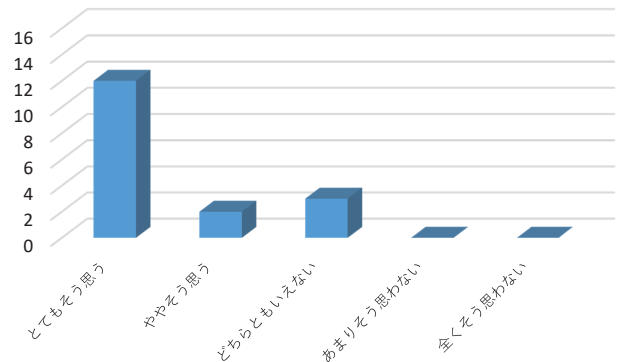


図10 朝8時時点での休講基準の妥当性

「どちらとも言えない」理由について自由記述で回答を求めたところ、次のような意見があった。

- ・警報が解除され、その状況に合わせ、電話連絡をしてもらい、出勤可能かどうかを決めたほうがよい。
- ・8時時点では職員も少なく、保護者や職員からの電話対応だけでも大変である。

##### 2) 自然災害時の対応について

自然災害時の養成校及び実習施設の主導性について、次の3点について「とてもそう思う」から「まったくそうおもわない」まで5段階で回答を求めた。

- ①「自然災害発生時、休講するかどうかは養成校が基準を決めたほうがよい」

「とてもそう思う」「ややそう思う」が17名（94.4%）であった。

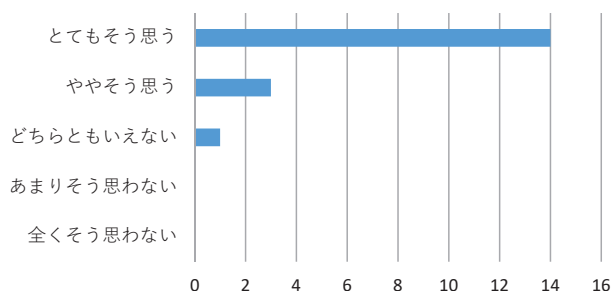


図11 休講基準は養成校が決めたほうがよい

②「自然災害発生時、休講するかどうかは実習施設が判断したほうがよい」

「とてもそう思う」「ややそう思う」が6名（33.3%）、「どちらともいえない」9名（50%）、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」が3名（16.7%）で意見が分かれた。

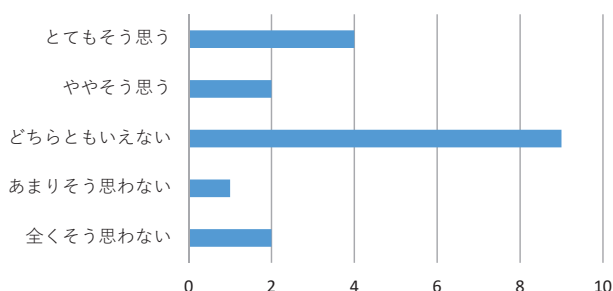


図12 休講の是非は実習施設が判断したほうがよい

③「休講の基準が養成校毎に異なると煩雑である」

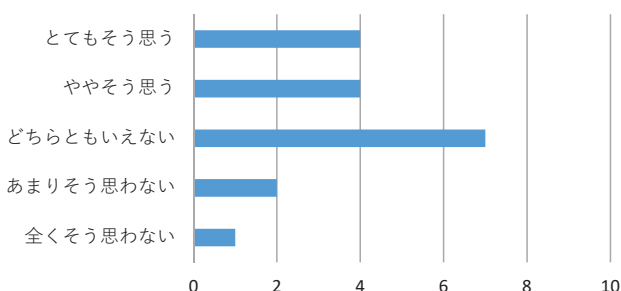


図13 休講の基準が養成校毎に異なると煩雑

## 6. 考察

### (1) 連絡手段について

学生に対する調査の結果、大学から学生に対する実習中の一斉連絡は、学内ポータルを通じて実施することが有効であることが示唆された。学内の連絡事項は主として、学内ポータルを通じて伝達されており、確認することが習慣化している。ほとんどの学生が一日一回程度は

ポータルサイトにアクセスし、通知が来たら「メッセージ」を確認していることが分かった。しかしながら、ポータルを確認しておらず、LINEの連絡によりようやく3日後に情報にアクセスした学生もいた。

学生が最も良いとする情報伝達の媒体は、ポータルのほか Google Classroom、メールなど意見が分かれている。自由記述の回答を見ると、多くの学生はスマートフォンを利用して情報にアクセスしているため、視認性の高さや通知の分かりやすさを重視していることが分かった。ポータルサイトはそれらの条件をおおむね満たしているようである。

ただし、ポータルサイトには図書館やバス、売店、奨学金、学内行事など多種多様なお知らせが届くため、自分にとって優先順位が高いとは言えない多くの情報（通知）が届くことにわずらわしさを感じている学生も存在することが分かった。

大学では現在、公式の情報媒体として、ポータルサイト、メール、Melly という複数のアプリが利用されている。これらに加え、新型コロナウイルスの感染拡大によって2020年前期は遠隔授業が実施されたため、新たに Google Classroom が導入された。学生のなかには複数の媒体から情報が発信されることに不便さを感じ、上手く対応できずに必要な情報を見落としてしまうことも考えられる。実習の事前指導において、実習中の一斉連絡の方法についてあらかじめ周知徹底することが重要である。

学生から大学への連絡では、出勤状況の集約に関しては、Google Form が有効であることが明らかになった。学生から一斉にメールが送られてくると、教務職員の側でも見落としがないよう確認したり、メールを開封して情報を集約したりする手間が生じるが、それらを省力化できるメリットは大きい。

また、公共交通機関の運休や悪天候により、教職員が出勤できない事態も考えられる。ようやく大学にたどり着いた職員が電話対応に迫られ、必要な情報が迅速に共有・伝達できなくなることが予想される。メールや Google Form で学生からの情報を集め、個別対応が必要な施設や学生を選別して電話連絡することが妥当であろう。

学生を通じた施設への情報伝達は予想以上に円滑に行われた。回答のあった実習施設では、実習生による文書の提出・口頭説明、訪問指導教員による説明により、必要な情報が事前に伝達された。

今回、学生が情報機器や媒体を活用し、必要な行動を速やかにとれた背景には、コロナ禍のもとでの遠隔授業の経験が活かされたことがうかがえる。コロナウィルス感染防止対策による思いがけない教育効果である。

## (2) 自宅待機・休講基準について

今回は朝6時半及び8時時点で、自宅待機と休講の判断をすることとした。しかし、近年の自然災害の甚大化に伴い、早朝に発令された警報が午前8時までに解除されることは稀である。「8時時点で解除された場合、出勤する」という基準は、学生、実習施設とも「どちらともいえない」が増加していることから、二段階で判断することや一律に基準を設けることの難しさがうかがえた。

施設長からは貴重な意見を伺うことができた。土砂災害警戒区域では警戒レベル3でも閉鎖になる保育所があるため、施設の側のリスクを考慮する必要があること、早朝の電話連絡は職員数の少ない保育所では負担となることが明らかとなった。

自然災害発生時、養成校、実習施設のどちらが自宅待機や休講を判断するかについて、施設長のあいだでも意見が分かれていた。自宅待機や休講の基準は、養成校が決めた方がいいと考える施設長が多い一方、休講の判断は実習施設の施設長が行った方がいいと考える施設長も3割程度存在し、「どちらともいえない」という回答が5割にのぼった。

広島県は土砂災害警戒区域が非常に広く、個々の施設の立地条件や災害時のリスクが異なるため、養成校が定めた一律の基準を当てはめることは難しい。最終的な実習中止の判断は施設長と相談の上決定するか、もしくはオリエンテーション時に警報発令時の出勤の可否について確認しておくことが望ましいといえる。

## (3) 危機管理体制について

台風10号接近に際し、学科教員、教務課職員と連携し、事前に危機対応について協議することができた。

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大という特殊な状況下であることを考慮し、感染リスクを縮小するため、台風により休講となった場合、実習期間を延長しないことをあらかじめ決めていた。11日間の実習を10日間に短縮し、一日分を学内での演習で代替することによって時間数を確保した。本来であれば、実習施設に補講の依頼や相談をしなければならない。実習担当教員だけではなく、学科で訪問指導を担当する教員の協力を得て円滑に手続きを進める必要がある。

## 7. おわりに

本研究の対象となった台風10号は動きが比較的遅く、発生から広島県への接近までおよそ5日間かった。最接近の日時も予想されていたため、対応策を事前に考え、学生に周知し、学生を通じて実習施設に対応を知らせる時間的余裕があった。新聞、テレビでも盛んに報道され

たため、学生の防災意識も高まっていたと考えられる。それらの事情もあり、大学から学生、学生から実習施設、学生から大学への連絡は滞りなく行うことができた。事前予測が困難な地震や集中豪雨とは比較できないことが多いと推測されるものの、学生の意識や実態、実習施設の施設長に対する調査により、貴重な知見を得ることができた。今後とも、実習施設との連携を深め、実習の運営について現場からの意見を取り入れ改善していきたい。

保育実習には、宿泊を伴う児童福祉施設等での施設実習もあり、通勤主体の保育所実習とは異なるリスクも存在する。予測可能なリスクを洗い出し、事前に対応を協議することは最も重要である。しかし、予測困難な災害のリスクをすべて洗い出し、そのためのマニュアルを作成することは現実的ではない。

子どもの生命を守る保育士として必要な防災意識を養い、事故や災害に遭遇したときに冷静な判断ができるよう学生教育を行っていく必要がある。

## 謝辞

本研究の実施にあたり、広島市、廿日市市、東広島市、呉市の保育所の施設長はじめ職員のみなさまには快く調査に協力していただきました。心より感謝申し上げます。

## 引用文献

- 1) 酒匂教明, 田嶋和樹, 安達洋, 安達俊夫, 木原雅巳, 大東宗幸: 学校施設における地震災害時の情報伝達システムの確保に関する研究—大学施設の防災力向上を目指すための基礎資料—, 日本地震工学会論文集, 第2号, pp. 221–237, 2009.
- 2) 黒崎ひろみ, 中野晋, 小川宏, 岡部健士, 村上仁士: 2006年度工学部新入生を対象とした防災教育の実施と防災意識調査, 大学教育研究ジャーナル, 第4巻, pp. 15–21, 2007.
- 3) 谷端郷, 米島万有子, 福田一史, 中谷友樹, 細井浩一: 大規模災害時の帰宅判断に関わる学生の認知距離, 日本地理学会発表要旨集, 2016s(0), 2016.
- 4) 中山一世, 中村文彦, 中村征樹: 大阪北部地震における大阪大学学生のSNS利用状況, 大阪大学高等教育研究, 第7号, pp. 1–14, 2019.
- 5) 西川ひろ子(研究代表者): 平成30年広島豪雨災害時における保育士養成校の実習での危機対応の実態と課題, 2019年度一般社団法人全国保育士養成協議会学術研究助成課題研究研究報告書, pp. 1–196, 2020.
- 6) 気象庁: 災害をもたらした気象事例 台風第10号による暴風, 大雨等 (<https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/data/bosai/report/2020/20200910/20200910.html> 2020年11月29日最終閲覧)

資料 1 台風接近時の対応についての学生への通知文書

2020.9.3	
保育実習 I 参加学生のみなさんへ	児童教育学科 保育士課程
非常に強い勢力の台風 10 号が日本列島に接近しています。 万が一、広島県に接近した場合の対応について、大学の登校基準に準じて詳しく検討しましたので、お知らせします。	
接近した場合、広範な影響が予想されますので、 <b>大学への連絡手段を「メール」から「Google Form」へ変更しました。</b>	
➢ 台風・豪雨・降雪等自然災害発生時の対応	
<b>【出勤時】</b> <b>★期 6：30 時点で、実習施設所在地・通勤経路に 特別警報、暴風警報、「警戒レベル 5」「警戒レベル 4」が発令された場合、公共交通機関が運休した場合 → 自宅待機</b>	
<b>★期 8：00 時点で、警報等が解除された場合</b> → <b>施設に電話連絡し、遅刻してもいいので出勤</b>	
<b>★期 8：00 時点で、警報等が解除されなかった場合、交通機関の運休により通勤手段がない場合</b> → <b>欠勤（休講）</b>	
出勤・欠勤のいずれの場合も、学生は全員、7 日（月）の出勤状況について、教務課に Google Form から回答してください。	
天気がよくても暴風で何か飛んでくることもあります。くれぐれも、安全を第一に慎重に行動しましょう。	
<b>今回は、コロナ禍、台風という特別な事情のため、台風接近により欠勤となった学生については、実習期間は延長しません。</b> ただし、90 時間の実習時間を満たすため、学内で後日補講を実施します。 (本人の都合による欠席、遅刻の場合は、通常通り、実習期間の延長となります。)	

資料 2 台風接近時の対応に関する実習施設への通知文書

2020 年 9 月 3 日	
台風接近時の対応について	
このたびは、本学学生の実習についてご助力、ご指導を賜り、心よりお礼申し上げます。 さて、大型の台風が日本列島に接近しております。本学の自然災害発生時の対応につきまして、お知らせいたします。	
<b>【出勤時】</b> <b>期 6：30 時点で、実習施設所在地・通勤経路に特別警報、暴風警報、「警戒レベル 5」「警戒レベル 4」が発令されている場合、公共交通機関が運休している場合</b> 自宅待機	
<b>期 8：00 時点で、警報等が解除された場合</b> 施設に電話連絡し、出勤 (学生の通勤所要時間によっては、遅刻することもあるかと存じます。ご迷惑をおかけしますが、ご寛恕くださいます。)	
<b>期 8：00 時点で、警報等が解除されていない場合、交通機関運休により通勤手段がない場合</b> 休講	
今年、コロナ禍という特別の事情のなか、実習生の受け入れをしていただいておりますので、自然災害による欠勤が生じた場合、実習期間の延長はせず、代替措置として学内にて補講を実施いたします。	
ご不明な点がありましたら、ご連絡くださいませ。	
連絡先 〒732-0063 広島市東区牛田東 4-13-1 広島女学院大学 保育士課程主任 中村 勝美 教務課 1m (082)000-0000(教務課直通)Fax(082)000-0000	